

令和4年度

吉野町の 当初予算

予算編成のポイント

令和4年度当初予算は、コロナ禍においても、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、社会経済活動を回復させていくため、また、町民の命と暮らしをまもるため、様々な事業を実施できる予算としています。

会計別の予算規模

吉野町には、一般会計と5つの特別会計、1つの企業会計があり令和4年度の予算規模は次のとおりとなっています。

(単位:千円)

会計の名称	令和4年度予算額	前年度比(増減額)	主な事業内容
一般会計	5,222,000	▲ 1,028,000	※8・9ページ参照
特別会計	2,877,300	17,500	
国民健康保険	1,130,000	▲ 18,000	国民健康保険に加入している方の医療費を給付
介護保険	1,279,600	15,600	65歳以上の要介護・要支援者の方への保険給付 介護予防・地域支援事業
保険事業	1,276,900	15,800	
サービス事業	2,700	▲ 200	
後期高齢者医療	176,000	13,000	75歳以上の方の医療費を給付
下水道事業	259,500	5,700	汚水管の整備及び維持管理
農業集落排水事業	32,200	1,200	汚水管の整備及び維持管理(香東地区)
公営企業会計	679,700	6,060	
水道事業	679,700	6,060	上水道区域への水道水の供給
全会計の合計	8,779,000	▲ 1,004,440	

一人当たりになると…

一般会計の予算を一人当たりに換算すると次のとおりとなります。

一般会計歳入予算

歳入名称	予算額(千円)	一人当たり予算額(円)
町税	693,874	107,979
分担金及び負担金	24,855	3,868
使用料及び手数料	87,493	13,615
寄附金	154,119	23,984
繰入金	84,899	13,212
繰越金	80,000	12,449
その他	133,494	20,774
地方交付税	2,661,000	414,099
譲与税・交付金	283,681	44,146
国支出金	424,958	66,131
県支出金	265,227	41,274
町債	328,400	51,105
合計	5,222,000	812,636

一般会計歳出予算

歳出名称	予算額(千円)	一人当たり予算額(円)
議会費	66,573	10,360
総務費	889,408	138,408
民生費	1,202,452	187,123
衛生費	823,762	128,192
農林水産業費	209,267	32,566
観光商工費	306,837	47,749
土木費	439,277	68,359
消防費	341,937	53,211
教育費	417,225	64,928
災害復旧費	23,001	3,579
公債費	500,261	77,851
予備費	2,000	311
合計	5,222,000	812,636

組む主な事業内容

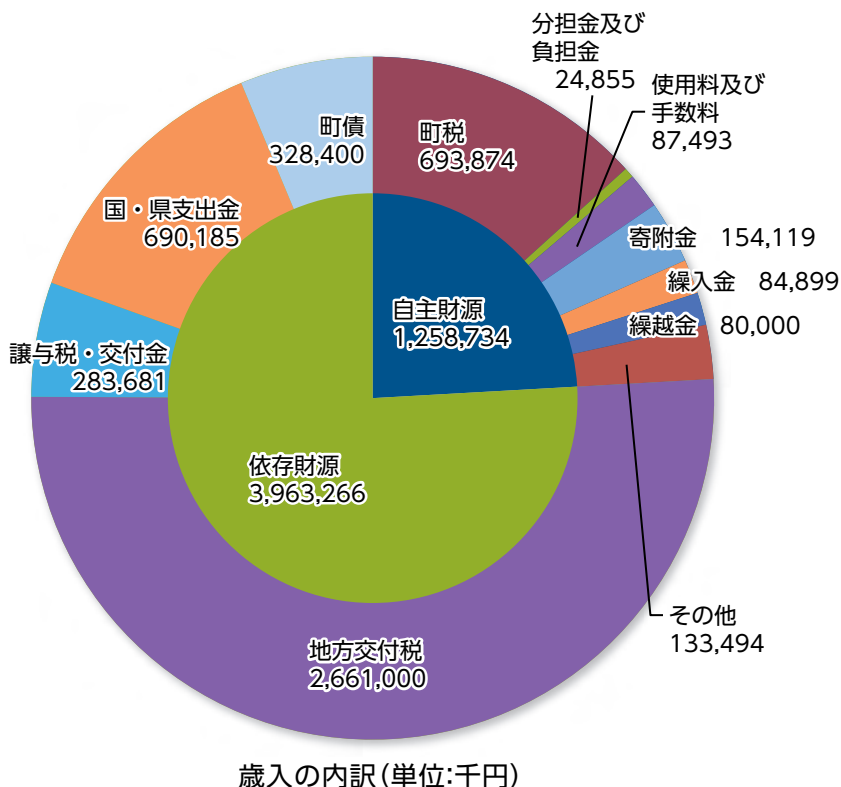
●安心できる吉野町

- ◇道路や河川の整備を積極的に進めます。
- ◇庁舎の整備について早期に検討いたします。
- ◇両小学校跡地の活用を進めていきます。
- ◇他市町村と共に上水道事業の経営統合に向けて準備を進めます。



●持続可能な吉野町

- ◇デジタル技術を活用し、住民の方の利便性が向上する行政サービスを目指します。
- ◇CVYをはじめ、ホームページや広報誌を活用し、様々な情報を発信します。
- ◇事務事業評価を引き続き実施し、効果的で効率的なマネジメントサイクルを構築します。



◎歳入予算の特徴

- 歳入の構成をみると、自主財源が歳入全体の24.2%、依存財源が75.8%となっており、依然として厳しい歳入状況になっています。
- 町税は、前年に比べ626万9千円(▲0.9%)の減となっています。
- 譲与税・交付金は、前年に比べ877万7千円(3.2%)の増となっています。
- 町債(借金)は、前年に比べ7億2,600万円(▲68.9%)の減となっています。

令和4年度に取り

●人を育む吉野町

- ◇小中一貫教育に向けた取り組みを推進します。
- ◇こども園の今後のあり方について検討します。
- ◇各地域での自治協議会設立に対する助成や、設立後の自治協議会への助成を行います。



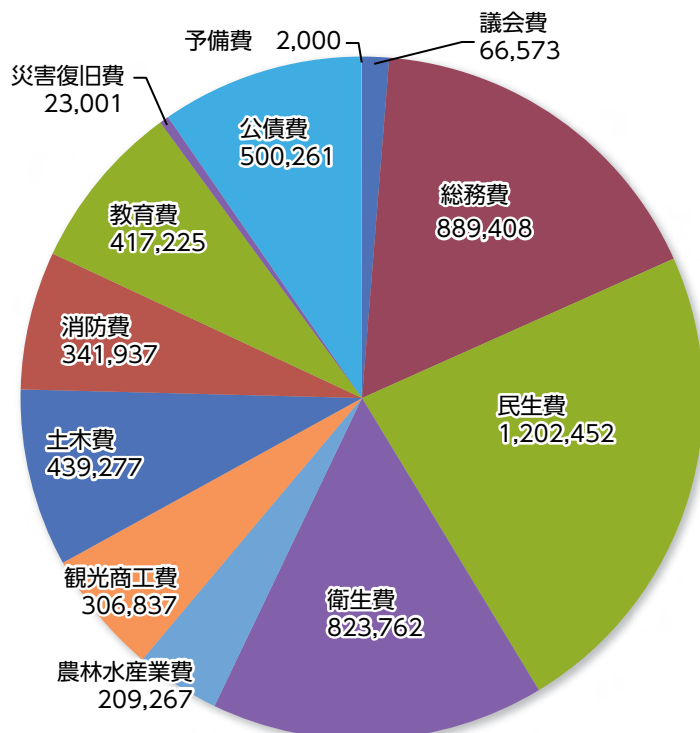
●循環と発展をめざす吉野町

- ◇安心かつ持続可能なごみ処理施策を検討します。
- ◇鳥獣害対策協議会へ、防護柵の設置や補修費用を引き続き補助します。
- ◇空き家の情報を整理し、利活用に努めます。
- ◇路線定期運行型と予約型の複合的な乗合バスの運行を開始します。



◎歳出予算の特徴

- 総務費は、デマンドバス導入にかかる実証試験運行費用が減少したことにより、前年度に比べ2,074万円(▲2.3%)減少します。
- 土木費は、町営住宅の管理や町道の整備等の費用が増加したことにより、前年度に比べ、8,380万1千円(23.6%)増加します。
- 消防費は、防災行政無線整備に係る費用が減少したことにより3億850万1千円(▲47.4%)減少したものです。
- 教育費は、小中一貫教育校の整備が終了したことにより、6億7,481万2千円(▲61.8%)減少したものです。



歳出の内訳(単位:千円)